

MESSAGES

財団法人 太平洋人材交流センター 会長 井上 義國 | 外務大臣 麻生 太郎 | 経済産業大臣 二階 俊博

財団法人 太平洋人材交流センター 理事長 柴田 稔 | 財団法人 太平洋人材交流センター 副理事長 藤 洋作



設立15周年を迎えて

財団法人 太平洋人材交流センター

会長 **井上義國**

(ダイキン工業株式会社 元副会長)

財団法人 太平洋人材交流センター(PREX)は本年、設立15周年を迎えました。この間の政府関係機関、企業、経済団体、自治体、大学など関係各位の多大なご支援に厚くお礼申し上げます。特に関西の企業からは多額の基金のご提供、多数の職員派遣など、全面的なご支援を賜り深く感謝いたします。

15年の間にPREXを取り巻く情勢は変化し続けました。日本のODA総額は減少しましたが、人材育成への援助費はウエイトを増しました。また、途上国の経済発展に伴い、PREXに求められる研修内容も変わってきました。

PREXも進化を続けなければ途上国の要望に応えられません。一昨年から中期アクションプランを策定し、自己改革に積極的に取り組んでおります。PREXが先鞭をつけた「遠隔研修事業」も軌道に乗ってきました。「企画提案型事業」も推進しました。関係機関で立案されたプログラムの実施だけでなく、途上国の要望する研修を自ら立案、提案する活動です。ちなみに、昨年度は、PREXの企画提案したプログラムは全事業の30%を占めました。

「シニア世代の活用」も始めました。豊富な実務経験を持ち、国際協力に関心の高いシニア世代の方々に講師をお願いする制度を新設、多様な分野で実践的な研修を、という途上国の要望に応える体制を整えました。

PREXのシンボルマーク「人」という字が示すように、PREX発展の要は人の育成と活用にあります。15年間で研修人員は約8,000人、対象国は約100ヶ国にのぼり、その結果、国内外に多様な人脈をつくることができました。研修事業に協力を依頼できる企業、学者、専門家のネットワークも充実しました。研修卒業生は世界各地で同窓会を結成し、PREXはその活動を支援し人脈の拡大に努めております。

15周年という節目を迎え、PREXは設立当初の高い志を思い起こし、最大の財産である「人脈」をフルに活用し、アジア太平洋諸国と関西との交流をさらに拡大し緊密なものにするべく、時代の変化を見越した先進的な活動を展開していく考えです。関係各位の引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。



財団法人 太平洋人材交流センター
設立15周年に寄せて

外務大臣 麻生太郎

財団法人 太平洋人材交流センターの設立15周年を迎えるにあたり、心よりお慶び申し上げます。また、15年間にわたりセンターの活動を支えてきた関西経済界を始めとする関係者各位の御努力に深い敬意を表します。

太平洋人材交流センターは、平成2年に外務省及び通商産業省共管による財団法人として設立されて以来、民間企業の有している経営管理技術及び産業技術等のノウハウを活用して太平洋地域途上国の経済社会発展に貢献するという設立の趣旨に基づき、これらの地域の諸国を中心として特色ある協力事業を推進してきています。事業の中心となる研修事業において、経営管理や中小企業振興等の分野を中心に内外での参加者が既に8,000人を超えるという実績は、関係各位による着実な取組が実を結んできた結果と言えます。

我が国の経済協力事業において、人材育成は主要な柱の一つです。人づくりの支援は持続的な成長の基礎となる国づくりに直接貢献する人材を育みます。また「人」と「人」の交流を通じた相互理解の促進や各界の指導者との人間関係の構築を通じて二国間関係の増進にも大きな役割を果たします。とりわけ、我が国と密接な関係を有し、我が国との間で経済連携の強化も模索されているアジア太平洋諸国との間においては、今後このような協力を実施していくことが従来以上に重要であることは言をまちません。人づくりのために民間の有する資源を積極的に活用するという太平洋人材交流センターの事業の意義は、その設立の趣旨のなかにも明確にうたわれておりますが、今改めてこの地域に対する我が国の協力の在り方を考えると、その活動は今日的ニーズにも大変ふさわしいものであると言えます。また15年間の活動により構築された人的ネットワークの中には、既に各界の指導的立場につく関係者の方も現れており、今後の協力事業の発展という観点から大きな潜在力を秘めていると言えます。

人材育成分野の国際協力は今後ともその重要性が益々高まっていくと考えます。15周年という記念すべき機会に、太平洋人材交流センターがその取組を通じて引き続き我が国の国際協力の一端を担い、我が国と途上国との間をつなぐ架橋となることを改めて期待するとともに、今後の更なる御発展を心より祈念いたします。



財団法人 太平洋人材交流センター
設立15周年に寄せて

経済産業大臣 **二階俊博**

財団法人 太平洋人材交流センターの設立15周年に当たり、お祝いを申し上げます。

貴財団は、関西の経済界の呼び掛けにより平成2年4月に設立されましたが、今日その重要性が指摘されている人材育成に早くから注目され、アジア地域を中心に8,000人を超える研修生の受入れを行い、この地域の発展に資する人材の育成に多大なる貢献をしてこられました。関係者各位の真摯な御努力に深く敬意を表する次第です。

これまで我が国は、経済協力を行うに当たって、ハードインフラの整備、ソフトインフラの整備及び産業人材育成からなる経済発展基盤整備に対する支援を、相手国が自立的な経済成長を実現できるように、そのニーズ等に対応する形で行ってまいりました。この結果、特に東アジア地域における持続的な高い経済成長の実現に寄与してきたところであります。今後ともアジア地域を重点地域としつつ、アフリカ地域等その他の地域においても、これまでの経験を活用し、民間資金の呼び水となるような経済協力を実施していくこととしております。

このように、人材育成は経済協力の重要な柱の一つでもあり、貴財団の行っている人材育成・交流事業は時宜を得た誠に意義深いものであります。

また、貴財団におかれましては、人材育成・交流事業といった活動を通じて、国際交流の活発化と相互理解の促進を積極的に推進されていると聞いておりますが、これらにより構築される国際的な人的ネットワークの充実を含め、人材育成の分野における貴財団の今後の更なる活躍を期待します。

最後に、貴財団のますますの御発展を祈念いたしまして私のお祝いの言葉といたします。



PREX設立15周年を迎えて

財団法人 太平洋人材交流センター

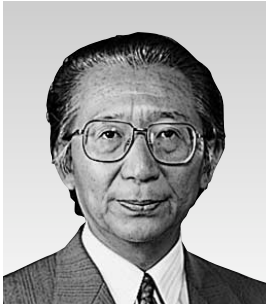
理事長 
(東洋紡績株式会社 相談役)

財団法人 太平洋人材交流センターが健全な発展を続けながら、15周年の記念の日を迎えることが出来ました。眞におめでたく御同慶の到りであります。当財団の発起をして頂きました寄附企業・地元自治体、又スタッフを継続的に派遣して頂いている企業、その他種々御支援頂いている外務省・経済産業省関連機関の方々に心から御礼申し上げます。

この15年間アジアを中心に中東欧、ロシア、アフリカ、中南米の諸国から公務員他企業経営者など指導的地位にある方々 約8,100名が研修に参加して頂き、PREXの価値を認識して頂きました。研修では主として経営管理・中小企業振興・マーケティング・IT・環境管理などをテーマとして実施して居りますが、実に熱心に目的意識をもって勉強しておられる事に我々も深い感銘を覚え、日本とこれらの国々との眞の友好が深まっていく事を、身をもって感じて居ります。

私共の会社でも昭和40年代から東南アジアを中心に工場経営を行っていますが、発展途上国の進歩・発展には目を見張るものがあります。勿論インフラの整備が進み、近代化の進展もありますが、一次産品主体であった国々が軽工業から重工業へと製造業を中心に躍進をとげている事であります。我が国の戦後の復興、経済大国への進歩を彷彿させられます。これらの国が今後更に高度化を進めていく中心は何といっても人材の養成であります。我が国がもっている高度な技術他、企業経営のKnow-Howをこれらの国々の指導者に移転し、発展の中核を担う指導者を育成する事がPREXの任務である事を考えると、その責務の重大さを痛感するものであります。単なる講義だけではなく、現場主義を標榜し、日本での研修では出来るだけ製造現場を体験して頂き、工場管理者との交流により企業経営の実態を体得してもらえよう努力して居ります。我々が一方的に教育するのみでなく、これらの国々の若者が、国の発展のために真摯に勉強している姿は我が国の管理者にも非常に良い影響を与え、本当の意味での相互交流が実現しているものと確信して居ります。こうした交流を通じ、又研修修了者が国別に同窓会を組織し、これを通じてのフォローアップにより日本に対する理解を深めてもらい、本当の親日家を増やしていく事もPREXの重要な任務だと考えています。

情報通信の高度の発達により、今まで以上に双方向通信を使い、アジア・太平洋諸国との距離は無視して、多くの方に研修を受けてもらう事が可能になって居ります。これからは更に多くの方々に研修を受けて頂き、これらの人がそれぞれの国の発展、近代化の一翼を担って頂ければ、PREXとして、これ以上の幸せはありません。我々スタッフ一同は更なる努力により任務の遂行に邁進する所存ですので、関係各位の一層の御支援、御鞭撻を宜しく御願い申し上げます。



情熱が支える人づくり ～ 謙虚に恩返しを

財団法人 太平洋人材交流センター

副理事長

藤 洋作

(関西電力株式会社 取締役)

財団法人 太平洋人材交流センターが設立15周年を迎えたことを、大変嬉しく存じます。これも、多くの皆様方のご支援ご協力と、運営にあたる皆様のご尽力の賜物と、心から感謝を申し上げます。

さて、今や各国の人材育成などを支援する立場にある我が国ですが、第二次大戦後の復興や、現在のような繁栄は、諸外国からの様々な支えがあったからこそであることを決して忘れてはならないと思います。

私自身、入社6年目の1965年に、約10ヶ月間、米国でゼネラル・エレクトリック社の研修に参加し、高い能力を持つエンジニアの方々から、熱心にご指導を頂き、その後の私の人生に大変有益な刺激を受けました。

また、1978年から約3年半、世界銀行に勤務した際には、各国の同僚達から、技術者としてのプロ根性を教わる一方で、ネパールやミャンマーの電力設備建設の融資業務に携わり、微力ながら恩返しできたのではないかと思います。

私は、PREXの活動も、私達が諸外国から受けてきた計り知れない恩恵を少しでもお返しする「恩返し」の一つであり、謙虚な気持ちを忘れず、事業を行っていくことが重要ではないかと思います。

また、こうした恩返しをしていく際に、もう一つ大切なのが情熱です。

弊社も、これまで多くの開発途上国の技術者を受け入れてきましたが、彼らのモチベーションが極めて高いということを感じます。一例をあげますと、現在ミャンマーの水力発電所開発プロジェクトを進めています。現地で技術支援を行うとともに、若い技術者を日本に招いて研修を行っていますが、かつて私達がそうであったように、技術を習得して国づくりに役立てようとの彼らの真摯な姿勢は、大いに見習うべきものがあります。

こうした意欲に応えていくためには、熱い気持を受け止め、理解、共感することはもとより、彼らを指導、支援することによって、私達自身も学び向上していくのだという、彼らに負けない強い情熱を持つことが何より大切です。私達の人づくりにかける意気込みが、研修を通じて、彼らに伝わり、その意気込みを感じた彼らが、国づくり、企業づくりの意欲をさらに高め、同じ志を持つ仲間と輪になって、国を変え、企業を変えていく。そして、私達の将来の大切なパートナーとなっていく。その原動力となる情熱こそが、私達に求められているのではないのでしょうか。

「恩返し」の謙虚な気持ちを忘れず、アジア・太平洋、さらには広く開発途上国の発展を支える人づくりに、これまでも増して情熱を傾けて、関西が世界の人材センターとして発展を遂げるようともに力を尽くしてまいりたいと存じます。皆様方の一層のお力添えをお願い申し上げます。